【届出書類】

　以下の届出書（様式）に添付書類を添えて提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 都市機能誘導区域外 | 居住誘導区域外 |
| ●開発行為（法施行規則第52条）  ○届出書・・・・・・・・・様式第18  ○添付書類  ①当該行為を行う土地の区域並びに  　当該区域内及び当該区域の周辺の  公共施設を表示する図面（縮尺  1/1,000以上のもの）  ②設計図（縮尺1/100以上のもの）  ③その他参考となるべき事項を記載  　した図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】  ●建築等行為（法施行規則第52条）  ○届出書・・・・・・・・・様式第19  ○添付書類  ①敷地内における住宅等の位置を表示する図面（縮尺1/100以上のもの）  ②建築物の二面以上の立面図及び各階平面図（それぞれ縮尺1/50以上のもの）  ③その他参考となるべき事項を記載  　した図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】  ●届出内容の変更(法施行規則第55条の2）  ○届出書・・・・・・・・・様式第20  ○添付書類  開発行為または建築等行為の届出に  必要な書類  ●施設の休廃止（法施行規則第55条2）  ○届出書・・・・・・・・・様式第21  ○添付書類  参考となるべき事項を記載した  　図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】 | ●開発行為（法施行規則第35条）  ○届出書・・・・・・・・・様式第10  ○添付書類  ①当該行為を行う土地の区域並びに  　当該区域内及び当該区域の周辺の  公共施設を表示する図面（縮尺  1/1,000以上のもの）  ②設計図（縮尺1/100以上のもの）  ③その他参考となるべき事項を記載  　した図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】  ●建築等行為（法施行規則第35条）  ○届出書・・・・・・・・・様式第11  ○添付書類  ①敷地内における住宅等の位置を表示する図面（縮尺1/100以上のもの）  ②住宅等の二面以上の立面図及び各階平面図（それぞれ縮尺1/50以上のもの）  ③その他参考となるべき事項を記載  　した図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】  ●届出内容の変更（法施行規則第38条）  ○届出書・・・・・・・・・様式第12  ○添付書類  開発行為または建築等行為の届出に  必要な書類 |
| ●以下の行為については届出の必要はありません。（法108条第1項、法施行令第35条）   1. 弘前市立地適正化計画に記載された誘導施設を有する建築物で仮設のものの建築   の用に供する目的で行う開発行為  ②「①」の誘導施設を有する建築物で仮  設のものの新築   1. 建築物を改築し、又は用途を変更して   「①」の誘導施設を有する建築物で仮  設のものとする行為   1. 非常災害のため必要な応急措置として行う行為 2. 都市計画事業の施行として行う行為 | ●以下の行為については届出の必要はありません。（法88条第1項、法施行令第27条）   1. 住宅等で仮設のもの又は農林漁業を営む者の居住の用に供するものの建築の用に供する目的で行う開発行為    1. の住宅等の新築 2. 建築物を改築し、又は用途を変更し   て「①」の住宅等とする行為   1. 非常災害のため必要な応急措置として行う行為 2. 都市計画事業の施行として行う行為 |

届出様式

【都市機能誘導区域外】

・開発行為届出書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 様式１８

・誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、

若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物と

する行為の届出書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 様式１９

・行為の変更届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式２０

・行為の休廃止届出書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・様式２１

【居住誘導区域外】

・開発行為届出書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式１０

・住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその

用途を変更して住宅等とする行為の届出書・・・・・・・様式１１

・行為の変更届出書・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式１２

様式第18（法施行規則第52条第１項第１号関係）

建物の種類と戸数を記入します。

例）戸建住宅　○棟、長屋住宅　○世帯

開発行為届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第108条第１項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。  　　年　　　　月　　　　日  弘前市長　殿  届出者　　住　所  氏　名    　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　電話番号 | | |
| 開発行為の概要 | １　開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２　開発区域の面積 | ㎡ |
| ３　建築物の用途 |  |
| ４　工事の着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ５　工事の完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ６　その他必要な事項 |  |

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合

においては、押印を省略することができる。

　　３　添付書類　1)当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の

周辺の公共施設を表示する図面（縮尺1/1,000以上のもの）

　　　　　　 2)設計図（縮尺1/100以上のもの）

3)その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】

※下記の欄は記入しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勧告 | 受付番号 | 受付年月日 | 通知番号 | 通知年月日 |
| 有 ・ 無 |  |  |  |  |

（提出先）都市整備部都市計画課

様式第19（法施行規則第52条第１項第２号関係）

　誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第108条第１項の規定に基づき、  誘導施設を有する建築物の新築  建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為  建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為  　について、下記により届け出ます。  　年　　　月　　　日  弘前市長　殿  届出者　　住　所  氏　名  　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　電話番号 | | |
| １　建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 所在、地番 |  |
| 地目 |  |
| 面積 | ㎡ |
| ２　新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途 |  | |
| ３　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  | |
| ４　その他必要な事項 |  | |

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　添付書類　 1)敷地内における住宅等の位置を表示する図面（縮尺1/100以上のもの）

　　　　　　　　2)建築物の二面以上の立面図及び各階平面図（それぞれ縮尺1/50以上の

もの）

　　　　　　　　3)その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】

※下記の欄は記入しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勧告 | 受付番号 | 受付年月日 | 通知番号 | 通知年月日 |
| 有 ・ 無 |  |  |  |  |

（提出先）都市整備部都市計画課

様式第20（法施行規則第55条第１項関係）

行為の変更届出書

　　年　 　 月 　　日

弘前市長　殿

届出者　　住　所

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

都市再生特別措置法第108条第２項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

１ 当初の届出年月日 年　　 月　　 日

２ 変更の内容

３ 変更部分に係る行為の着手予定日 年　　 月 　 日

４ 変更部分に係る行為の完了予定日 年　　 月 　日

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

４　添付書類　開発行為または建築等行為の届出に必要な書類。

※下記の欄は記入しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勧告 | 受付番号 | 受付年月日 | 通知番号 | 通知年月日 |
| 有 ・ 無 |  |  |  |  |

（提出先）都市整備部都市計画課

様式第21（都市再生特別措置法施行規則第55条の2関係）

誘導施設の休廃止届出書

　　年　　月　　日

弘前市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 届出者　住　所

氏　名

　都市再生特別措置法第108 条の２第１項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）について、下記により届け出ます。

記

１ 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

２ 休止（廃止）しようとする年月日

３ 休止しようとする場合にあっては、その期間

４ 休止（廃止）に伴う措置

（１）休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される 当該建築物の用途

（２）休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

注１ 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

２ 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

３ ４（２）欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入してください。

（提出先）都市整備部都市計画課

様式第10（法施行規則第35条第１項第１号関係）

開発行為届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記に  より届け出ます。  　年 　　月 　　日  弘前市長　殿  届出者　住所  氏名  　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号 | | |
| 開発行為の概要 | １ 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ 開発区域の面積 | ㎡ |
| ３ 住宅等の用途 |  |
| ４ 工事の着手予定年月日 | 年　 　 　月 　　　日 |
| ５ 工事の完了予定年月日 | 年　　 　 月 　 　　日 |
| ６ その他必要な事項 |  |

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　添付書類　1)当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周

辺の公共施設を表示する図面（縮尺1/1,000以上のもの）

　　　　　　　 2)設計図（縮尺1/100以上のもの）

　　　　　　　 3)その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】

※下記の欄は記入しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勧告 | 受付番号 | 受付年月日 | 通知番号 | 通知年月日 |
| 有 ・ 無 |  |  |  |  |

（提出先）都市整備部都市計画課

様式第11（法施行規則第35条第１項第2号関係）

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第88条第１項の規定に基づき、  住宅等の新築  建築物を改築して住宅等とする行為 について、下記により届け出ます。  建築物の用途を変更して住宅等とする行為  　年　　　月　　　日  弘前市長　殿  届出者　　住　所  氏　名  　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 電話番号 | | |
| １　住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 所在、地番 |  |
| 地目 |  |
| 面積 | ㎡ |
| ２　新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途 |  | |
| ３　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  | |
| ４　その他必要な事項 |  | |

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

　３　添付書類　1)敷地内における住宅等の位置を表示する図面（縮尺1/100以上のもの）

　　　　　　　　2)住宅等の二面以上の立面図及び各階平面図（それぞれ縮尺1/50以上の

もの）

　　　　　　　　3)その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図（縮尺1/1,000程度）】

※下記の欄は記入しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勧告 | 受付番号 | 受付年月日 | 通知番号 | 通知年月日 |
| 有 ・ 無 |  |  |  |  |

（提出先）都市整備部都市計画課

様式第12（法施行規則第38条第１項関係）

行為の変更届出書

　　　年　　　月　　　日

弘前市長　殿

届出者　　住　所

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

都市再生特別措置法第88条第２項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

１ 当初の届出年月日 年　 　月 　　日

２ 変更の内容

３ 変更部分に係る行為の着手予定日 年　　 月 　　日

４ 変更部分に係る行為の完了予定日 年　　 月 　　日

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

４　添付書類　開発行為または建築等行為の届出に必要な書類

※下記の欄は記入しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勧告 | 受付番号 | 受付年月日 | 通知番号 | 通知年月日 |
| 有 ・ 無 |  |  |  |  |

（提出先）都市整備部都市計画課